

令和6年度 政府予算案の文部科学省所管 中学校関係主要事項

令和6年度の文部科学省所管予算案が令和5年12月22日の閣議決定後、公表されました。文部科学省所管の一般会計とエネルギー対策特別会計分を合わせて5兆4,469億円(前年度比442億円増)になっています。

全日本中学校長会は、これまで、令和5年5月25日の第74回総会の決議に基づき、中学校教育に課せられた使命を果たすため、当面する重要な文教関係立法・予算措置等について、特に以下の7点について強く要望してまいりました。

- 1 人材確保法の堅持及び人材確保法に基づく優遇措置についての適切な対応
- 2 義務標準法の一部改正による35人以下学級の中学校までの拡大
- 3 教科書無償給与制度の堅持
- 4 義務教育費国庫負担制度の堅持及び全額国庫負担化の実現
- 5 きめ細かで質の高い教育の充実のため等、様々な教育課題に対応するための加配措置
- 6 GIGAスクール構想推進に向けて教育格差を生じさせないための措置
- 7 被災地における義務教育諸学校の教育活動充実への人的・財政的支援の継続

予算対策部と給与対策部が中心となり8月、11月の2度にわたり文部科学省、総務省、財務省、都道府県東京出張所(各知事宛)、衆・参両院議員に向けて要請活動・陳情活動を行いました。

また、11月14日、星稜会館において教育関係23団体が全国集会を開催し、「子供たち一人一人に対するきめ細やかな教育の実現と学校における働き方改革の推進等を求めるアピール」を採択いたしました。その主な内容は、①個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、中学校・高等学校も含めた少人数学級の計画的な整備を図るとともに、教科指導の専門性を持った教員による小学校高学年の教科担任制の推進などに向け、教職員定数の速やかな改善を行うこと。②前述の定数改善に加え、教員業務支援員の全校配置をはじめとする支援スタッフの充実や学校マネジメント体制の強化により、教員が教員でなければできないことに全力投球できる環境を整備すること。また、いじめ、不登校などの深刻な状況を踏まえ、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置やSNS等を活用した相談事業など教育相談体制を充実すること。③意欲と情熱をもって教育に取り組む優れた教職員を確保するため、人材確保法の趣旨や昨年度実施した勤務実態調査の結果等を踏まえた教員の処遇改善に努めるとともに、教育の機会均等とその水準の維持向上を図るため、その根幹となる義務教育費国庫負担制度を堅持すること。また、地方財政を圧迫し、人材確保に支障を生じたり、地域間格差が生じたりすることのないよう、義務教育費国庫負担金及び地方交付税の財源確保を行うこと。④一人一台端末環境における本格的な教育活動が全国の学校で展開される中、すべての子供たちの学びを保障し、より一層質の高い教育を実現するため、運用面への支援も含めた学校のICT環境の整備充実を進めること。⑤教育投資は未来の日本への先行投資であり、国の最重要事項であることから、前述に掲げる諸方策の実現にあたっては、既存の教育予算の削減や付け替え等によるのではなく、計画的・安定的な財源確保を行うこと。の5項目です。全国の会員の皆様からいただいた応援の意見・協力等が令和6年度予算案策定に向けた大きな力となりました。

今回の予算案では、特に以下の点において全日中の要望が反映・実現できたことにつきまして、ご協力いただいた全ての皆様方に感謝を申し上げるとともに報告いたします。

- 1 緊急を要する事項に関連して
 - (1) 人材確保法の堅持及び人材確保法に基づく優遇措置についての適切な対応
 - (2) 義務標準法の一部改正による35人以下学級の中学校までの拡大
 - (3) 教科書無償給与制度の堅持及び義務教育費国庫負担制度の堅持、全額国庫負担化の実現
 - (4) きめ細かで質の高い教育の充実のため等、様々な教育課題に対応するための加配措置
 - (5) GIGAスクール構想推進に向けて教育格差を生じさせないための措置
 - (6) 被災地における義務教育諸学校の教育活動充実への人的・財政的支援の継続
- 2 早期実現を要する事項に関連して
 - (1) 学習指導要領の着実な実施と学校における働き方改革のための教職員配置・定数の充実
 - (2) 管理職・教員の勤務実態を踏まえた給与体系の構築及び待遇の改善
 - (3) 特別支援教育の推進体制の整備
 - (4) 豊かな心と健やかな身体を育むための条件整備
 - (5) 生徒の安心・安全に配慮した施設・設備の整備

今回の予算案のポイントは、教育関係では「質の高い公教育の再生」として、○教師等の働き方改革の更なる加速化、処遇改善、指導・運営体制の充実、育成支援の一体的な推進 ○GIGAスクール構想の着実な推進と学校DXの加速 ○幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上 ○高等学校改革の推進 ○運動部の地域連携や地域クラブ活動移行 ○現代的健康課題に対応するための健康教育の推進 ○道徳教育の充実 などを示しており、その他、「新しい時代の学びの実現に向けた学校施設の整備」や「誰もが学ぶことができる機会の保証」として、○生涯を通じた障害者の学びの推進、得意な才能のある児童生徒への支援 などを盛り込んでいます。

しかし、全日中としては第7次教職員定数改善計画以降18年もの間、改善計画がないことから国に新たな教職員定数改善計画の策定を求めるとともに、中学校における学級編制基準の早期改善に向け、関係諸機関にねばり強く働きかけをしていか

なければなりません。

一方、義務教育9年間を見通した指導体制による新しい時代にふさわしい質の高い教育の実現、学校における働き方改革、複雑化・困難化する教育課題に対応するため、教職員定数が5,660人(小学校高学年における教科担任制の強化と35人学級の計画的整備で5,510人)増えました。また、補習等のための指導員等派遣事業や副校長・教頭マネジメント支援員の配置、教師人材の確保強化等にも支援が拡充されました。しかし、安定的な教育条件向上のためには、さらなる基礎定数の改善が不可欠です。

全日中は中学校教育に課せられた使命を果たすため、教科書無償給与制度の継続、義務教育費の全額国庫負担化の早期実現、教職員の人材確保、勤務実態に見合う教職調整額(手当)などの改善に向け、今後も一体となって着実な取組を進めていきます。

なお、令和6年度予算(案)のうち、初等中等教育局、総合教育政策局、スポーツ庁の中学校関係のものは、以下の通りです。

令和6年度予算額(案) ()内は前年度予算額、[]内は令和5年度補正予算額を示します。

1. 教育の質の向上に向けた、教師等の働き方改革の更なる加速化、処遇改善、指導・運営体制の充実の一体的な推進

1,575,034百万円(1,530,812百万円)

教科指導の専門性を持った教師による高学年の教科担任制の強化や、小学校における35人学級の計画的な整備等を図り、義務教育9年間を見通した指導体制による新しい時代にふさわしい質の高い教育の実現を図るとともに、学校における働き方改革、複雑化・困難化する教育課題へ対応するため、教職員定数5,660人の改善。さらに、定年引上げに伴う特特定員の活用により、教師を取り巻く環境整備を加速化する。

また、教師の負担軽減のための教員業務支援員、副校長・教頭マネジメント支援員、学習指導員等の支援スタッフや行政による相談体制を充実する。

1. 義務教育費国庫負担金 1,562,712百万円(1,521,553百万円)

◆義務教育費国庫負担制度は、公立の義務教育諸学校の教職員の給与費について都道府県及び指定都市が負担した経費の3分の1を国が負担する。

- (1) 小学校高学年における教科担任制の強化 +1,900人
- (2) 少人数によるきめ細やかな指導体制の計画的な整備等 +3,610人
 - 小学校における35人学級の推進 +3,171人
 - 教育課題への対応のための基礎定数化関連 +439人
 - 平成29年3月義務標準法改正による基礎定数化に伴う定数の増減
 - ・発達障害などの障害のある児童生徒への通級指導の充実 +744人
 - ・外国人児童生徒に対する日本語指導の充実 +122人
 - ・初任者研修体制の充実 ▲116人
 - ・指導方法工夫改善加配の基礎定数化に伴う定数減等 ▲311人
- (3) 様々な教育課題への対応(+150人)や、特特定員の活用(+4,331人)

2. 補習等のための指導員等派遣事業 12,090百万円(9,092百万円)

多様な支援スタッフが学校の教育活動に参画する取組を支援。教師と多様な人材の連携により、学校教育活動の充実と働き方改革を実現

- (1) 教員業務支援員の全小・中学校への配置 28,100人(+15,150) 8,118百万円(5,491百万円)
- (2) 学力向上を目的とした学校教育活動支援 11,000人(±0人) 3,436百万円(3,601百万円)
- (3) 【新規】副校長・教頭マネジメント支援員の配置 1,000人(新規) 536百万円(新規)
3. 学校における働き方改革推進事業 82百万円(82百万円)
4. 教育政策形成に関する実証研究 54百万円(85百万円)
5. 【新規】行政による学校問題解決のための支援体制の構築に向けたモデル事業 96百万円(新規)

2. GIGAスクール構想の着実な推進と学校DXの加速 2,927百万円(3,311百万円)[270,517百万円]

1. GIGAスクール運営支援センター整備事業 508百万円(1,012百万円)[5,790百万円]

2. GIGAスクールにおける学びの充実 321百万円(277百万円)[207百万円]

端末の活用状況を把握・分析するとともに、日常授業の改善を中心とする効果的な実践例(指導技術、指導プログラム)を創出・モデル化し、都道府県等の域内で校種を超えて横展開し全国展開することで、端末更新期を迎える前に、全国すべての学校でICTの「普段使い」による教育活動の高度化を実現する。

- GIGAスクール構想の加速化事業(伴走支援強化・先進事例創出) 185百万円(150百万円)[207百万円]
 - 情報モラル教育推進事業 50百万円(50百万円)
 - 児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究 85百万円(66百万円)
3. 次世代の公務デジタル化推進実証事業 269百万円(80百万円)[208百万円]
4. 学習者用デジタル教科書の導入 1,689百万円(1,801百万円)
 - (1) 学習者用デジタル教科書購入費 1,565百万円(1,560百万円)
 - (2) 学習者用デジタル教科書の効果・影響等に関する実証研究事業 124百万円(241百万円)
5. 次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用促進 140百万円(140百万円)

3. 教育課程の充実、特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進 2,468百万円(2,463百万円)

1. 次代を見据えた教育課程・指導方法等に関する先導的研究開発 65百万円(69百万円)
2. 特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進 77百万円(77百万円)
 - (1) 特異な才能のある児童生徒の理解のための周知・研修
 - (2) 特性を把握する手法・プログラム等の情報集約
 - (3) 実証研究を通じた実践事例の蓄積
3. 理数教育の充実のための総合的な支援等 1,926百万円(1,918百万円)
4. 小・中・高等学校を通じた英語教育強化 302百万円(302百万円)
5. 学習指導要領のよりよい実施と現代的課題に対応した教育の充実等 98百万円(96百万円)

4. 現代的健康課題に対応するための健康教育の推進 634百万円(660百万円)[183百万円]

1. 学校保健の推進 500百万円(571百万円)[183百万円]

- (1) 学校保健推進体制支援事業 104百万円(44百万円)
- (2) 学校健康診断情報のPHRへの活用推進事業 261百万円(320百万円)
- (3) 外部講師を活用したがん教育等現代的な健康課題理解増進事業 44百万円(32百万円)

- (4) 換気対策支援事業 [183 百万円]
- (5) 日本学校保健会補助 76 百万円 (68 百万円)
- 2. 学校給食・食育の充実 133 百万円 (89 百万円)
- (1) 学校給食の改善充実に向けた支援事業
- (2) 食の指導改善充実事業

5. 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校、いじめ対策等の推進 8,851 百万円 (8,619 百万円) [5,131 百万円]

「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策 (COCOLOプラン)」(令和5年3月)や「不登校・いじめ緊急対策パッケージ」(令和5年10月)等に基づき、こども家庭庁等の関係機関とも連携を図りながら、誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校・いじめ対策等を推進する。

- 1. 専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等 8,680 百万円 (8,461 百万円) [3,728 百万円]
 - (1) 不登校児童生徒の学びの場の確保の推進
 - 学びの多様な化学校の設置準備に加え、新たに設置後の運営支援 (設置準備:20校、設置後7校)
 - 教育支援センターにおける多様な相談・支援体制の強化等
 - (2) スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置充実
 - SCの配置 (全公立小中学校 27,500校、週4時間)
 - SSWの配置 (全中学校区 10,000校、週3時間)
 - 重点配置の拡充 (SC:7,200校→10,000校、週8時間 SSW:9,000校→10,000校、週6時間)
 - オンラインを活用した広域的な支援体制整備
 - (3) 24時間子供SOSダイヤル
 - (4) SNS等を活用した相談体制の整備に対する支援
 - (5) 幅広い外部専門家を活用していじめ問題等を調整・支援する取組の推進
 - (6) 不登校児童生徒等の学びの継続事業
 - 校内教育支援センター (SSR) の設置促進
 - 在籍校とつないだり、自宅にいる児童生徒・保護者へ学習・相談支援を行うための教育支援センターの ICT 環境の整備
 - より課題を抱える学校における組織的な支援のための SC・SSW の配置充実
- 2. いじめ対策・不登校支援等に関する調査研究【委託】 47 百万円 (50 百万円) [1,404 百万円]
 - (1) いじめ・不登校等の未然防止に向けた魅力ある学校づくりに関する調査研究
 - 自殺予防教育の指導モデル開発
 - 心理・福祉に関する教職員向けの研修プログラムの開発
 - 経済的に就学困難な児童生徒への経済的支援の在り方に関する調査研究 等
 - (2) スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究
 - (3) 不登校児童生徒等の早期発見・早期支援事業
 - 1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の全国の学校での導入推進
 - 保護者への相談支援やアウトリーチ等の地域の総合的拠点機能形成
 - 不登校・いじめ対策等の効果的な活用の推進
- 3. 夜間中学の設置促進・充実 86 百万円 (75 百万円)
 - (1) 夜間中学のさらなる設置促進 (夜間中学新設準備・運営支援) 72 百万円
 - (2) 夜間中学の教育活動の充実 13 百万円

6. 特別支援教育の充実 4,840 百万円 (4,114 百万円)

障害のある児童生徒等の自立と社会参加を目指し、インクルーシブ教育システムの理念の充実を図るなど、障害のある児童生徒等が十分な教育を受けられる環境を構築する。

- 1. インクルーシブ教育システムの理念の更なる実現 79 百万円 (新規)
 - (1) 【新規】インクルーシブな学校運営モデル事業 79 百万円 (新規)
 - (2) 医療的ケアが必要な児童生徒等への支援
 - ①医療的ケア看護職員の配置 (3,740人 → 4,550人) 4,037 百万円 (3,318 百万円)
 - ②【新規】学校における医療的ケア実施体制の拡充事業 32 百万円 (新規)
 - 医療的ケア児への保護者の負担軽減に関する調査研究
 - 医療的ケア看護職員の人材確保・配置方法に関する調査研究
 - (3) ICTを活用した障害のある児童生徒等への支援
 - ①ICTを活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実 100 百万円 (127 百万円)
 - ②教科書デジタルデータを活用した拡大教科書、音声教材等普及促進プロジェクト 269 百万円 (263 百万円)
 - (4) 特別支援教育の支援体制等の充実に関する施策
 - ①切れ目ない支援体制整備、外部専門家の配置 150 百万円 (180 百万円)
 - ②発達障害のある児童生徒等に対する支援事業 50 百万円 (61 百万円)
 - ③難聴児の早期支援充実のための連携体制構築事業 19 百万円 (19 百万円)

7. 道徳教育の充実 4,270 百万円 (4,177 百万円)

- (1) よりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進等 270 百万円 (270 百万円)
 - ①道徳教育アーカイブの充実
 - ②学校や地域等が抱える課題に応じた取組の支援
 - ③「総合的な探究の時間」の質向上を通じた道徳教育の充実
- (2) 道徳科の教科書の無償給与 4,000 百万円 (3,900 百万円)

8. 子供の体験活動の推進 108 百万円 (108 百万円)

子供たちの豊かな成長に欠かせない、自然体験、農山漁村体験、文化芸術体験など様々な体験活動を通じ、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むとともに、自己有用感を高め、自らの役割を意識させるなど一人一人のキャリア発達を促す。

- (1) 健全育成のための体験活動推進事業 99 百万円 (99 百万円)
- (2) 小・中・高等学校における起業体験推進事業 9 百万円 (9 百万円)

9. キャリア教育・職業教育の充実 268 百万円 (270 百万円)

- (1) 将来の在り方・生き方を主体的に考えられる若者を育むキャリア教育推進事業 18 百万円 (18 百万円)
- (2) マイスター・ハイスクール (次世代地域産業人材育成刷新事業) 251 百万円 (253 百万円)

- 10. 学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の推進等** **2,918 百万円(2,887 百万円)**
「子供の貧困対策に関する大綱」を踏まえ、学校を子供の貧困対策のプラットフォームと位置付け、総合的な子供の貧困対策を推進するとともに、教育の機会均等を保障するため、教育費負担の軽減を実施する。
- (1) スクールソーシャルワーカーの配置充実【再掲】 2,355 百万円(2,313 百万円)
(2) 要保護児童生徒援助費補助 539 百万円(545 百万円)
- 11. 義務教育教科書の無償給与** **47,098 百万円(46,356 百万円)**
令和6年度児童生徒1人当たりの平均教科書費
○小学校用教科書 4,266 円(教科書一冊あたり 443 円)
○中学校用教科書 5,899 円(教科書一冊あたり 571 円)
- 12. 部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備** **3,200 百万円(2,800 百万円) [1,500 百万円]**
1,200 百万円(1,100 百万円) [1,500 百万円]
1. 地域クラブ活動への移行に向けた実証事業
(1) 地域クラブ活動への移行に向けた実証
(2) 課題の整理・検証、地域クラブ活動のモデル・プロセスの分析、地域クラブ活動の整備促進等
2. 中学校における部活動指導員の配置支援 1,800 百万円(1,400 百万円)
各学校や拠点校に部活動指導員を配置し、教師に代わる指導や大会引率を担うことにより、生徒のニーズを踏まえた充実した活動とする。→ 部活動指導員の配置を充実【16,013 人(運動部:13,000 人、文化部:3,013 人)】
3. 地域における新たなスポーツ環境の構築等 300 百万円(300 百万円)
(1) 公立中学校の施設の整備・改修を支援
(2) 指導者養成のための講習会や暴力等の根絶に向けた啓発活動の実施等
(3) 大学生が卒業後も継続的に地域の中学生の指導に当たる仕組みを構築
(4) デジタル動画を活用した部活動・地域クラブ活動のサポート体制の構築
- 13. 公立学校施設の整備** **68,300 百万円(68,700 百万円) [155,800 百万円]**
○学校施設の老朽化がピークを迎える中、子供たちの多様なニーズに応じた教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備
○中長期的な将来推計を踏まえ、首長部局との横断的な協働を図りながら、トータルコストの縮減に向けて計画的・効率的な施設整備の推進
○2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、脱炭素社会の実現に貢献する持続可能な教育環境の整備を推進
- (1) 新時代の学びに対応した教育環境向上と老朽化対策の一体的整備の推進
(2) 防災・減災、国土強靱化の推進
(3) 脱炭素化の推進
- 14. 不登校対策 COCOLO プラン関連事業** **8,900 百万円(8,600 百万円)**
- (1) 不登校の児童生徒全ての学びの場の確保
○学びの多様な学校(令和5年8月に名称変更)の設置促進
○校内教育支援センター(スペシャルサポートルーム)の設置促進
○教育支援センターのオンライン体制・アウトリーチ機能の強化
○多様な学びの場、居場所を確保 等
- (2) 心の小さな SOS に対する「チーム学校」での支援
(3) 学校を「みんなが安心して学べる」場所へ
- 15. 日本語教育・外国人児童生徒等への教育等の充実** **2,900 百万円(2,700 百万円) [50 百万円]**
(1) 外国人等に対する日本語教育の推進 1,611 百万円(1,395 百万円)
(2) 外国人児童生徒等への教育等の充実 1,326 百万円(1,297 百万円)
- 16. 学校を核とした地域力強化プラン** **7,600 百万円(7,700 百万円)**
- (1) 地域と学校の連携・協働体制構築事業 7,050 百万円(7,066 百万円)
(2) 地域における家庭教育支援基盤構築事業 70 百万円(75 百万円)
(3) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 329 百万円(338 百万円)
(4) 地域における学びを通じたステップアップ支援促進事業 9 百万円(9 百万円)
(5) 健全育成のための体験活動推進事業 99 百万円(99 百万円)
(6) 地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業 8 百万円(8 百万円)
- 17. 地域と学校の連携・協働体制構築事業 ～コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進～** **7,100 百万円(7,100 百万円)**
コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進する自治体の取組に対する財政支援
○コーディネーター機能の強化
○地域学校協働活動の実施
○教育委員会の伴走支援体制の構築・強化
- 18. 体験活動等を通じた青少年自立支援プロジェクト** **100 百万円(100 百万円)**
青少年のリアルな体験活動の機会の充実を図るため、普及啓発、調査研究、教育的効果の高い自然体験活動の構築を図るとともに、多様な関係者と連携した体制を整備する。
- (1) 全国的なリアル体験活動の普及啓発事業
(2) 青少年の体験活動の推進に関する調査研究事業
(3) 教育的効果の高い長期自然体験活動の構築・普及事業 他
- 19. 読書活動総合推進事業** **45 百万円(45 百万円)**
「子供の読書活動に関する基本的な計画」等への対応のため、図書館や学校図書館等を活用した読書活動を総合的に推進するための取組を行う。
- (1) 図書館・学校図書館等を活用した読書活動の推進

(2) 「子ども読書の日」(4月23日)の理解推進 他

20. 学校安全体制の整備

600百万円(700百万円)

東日本大震災及び台風・集中豪雨等による自然災害、登下校中の子供が巻き込まれる交通事故や教育活動中の事故、さらには、学校内外において不審者による子供の安全を脅かす事件などが多く発生しており、子どもの安全の確保が喫緊の課題となっており、このことと併せ、学校における働き方改革を受け、学校と地域の適切な役割分担を促進し、学校・家庭・地域及び関係機関が連携した、学校安全推進体制の構築を図る。

- | | |
|------------------------|----------------|
| (1) 学校安全総合支援事業 | 295百万円(343百万円) |
| (2) 地域ぐるみの学校安全体制整備促進事業 | 329百万円(338百万円) |

■令和6年度東日本大震災復興特別会計予算【初等中等教育局関係】

- | | |
|---------------------------------|--------------------|
| (1) 児童生徒等の心のケアや教育支援等 | 2,600百万円(2,800百万円) |
| ○緊急スクールカウンセラー等活用事業 | |
| ○被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配 | |
| (2) 就学支援 | 700百万円(800百万円) |
| (3) 復興を支える人材の育成など地域における暮らしの再生 | 200百万円(200百万円) |
| ○福島県教育復興推進事業 | |
| ○福島イノベーション・コースト構想等を担う人材育成に関する事業 | |

「特報 第2号」は予算対策部が担当しました。内容に関する質問などは担当者にお問い合わせ致します。

[担当者]

大友文敬	東京都世田谷区立烏山中学校	TEL 03-3300-6361	FAX 03-3300-6363
井尻郁夫	東京都世田谷区立芦花中学校	TEL 03-3302-2571	FAX 03-3302-7491
伊藤裕一	東京都新宿区立落合中学校	TEL 03-3565-0701	FAX 03-3565-0728